



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8388 URL https://www.awabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 福永 丈久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 藤倉 誠司 (TEL) 088-623-3131
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,107	△13.5	16,624	7.7	11,263	10.3
2023年3月期	88,081	29.6	15,428	△4.3	10,207	△8.1

(注) 包括利益 2024年3月期 58,113百万円(—%) 2023年3月期 △6,038百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	277.28	—	3.6	0.4	21.8
2023年3月期	248.21	—	3.5	0.3	17.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 — 百万円 2023年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,922,560	332,622	8.4	8,292.28
2023年3月期	3,850,329	278,763	7.2	6,838.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 332,622百万円 2023年3月期 278,763百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△31,464	△44,644	△4,254	376,132
2023年3月期	△321,755	93,250	△3,601	456,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	2,058	20.1	0.7
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	3,049	27.0	0.9
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,900	△3.1	8,600	5.7	5,800	6.8	円 銭 144.59
通期	73,400	△3.5	16,700	0.4	11,400	1.2	284.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	41,040,000株	2023年3月期	41,040,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	927,780株	2023年3月期	273,664株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	40,620,427株	2023年3月期	41,122,221株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	59,223	△18.0	16,244	9.0	11,213	10.5
2023年3月期	72,229	37.3	14,894	△4.9	10,144	△8.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2024年3月期	276.06		—			
2023年3月期	246.70		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,894,617	322,743	8.2	8,046.01
2023年3月期	3,826,971	269,592	7.0	6,613.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 322,743百万円 2023年3月期 269,592百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,100	△4.5	7,900	1.3	5,300	3.4	132.12
通 期	56,700	△4.2	16,300	0.3	11,300	0.7	281.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の重要な変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	
役員の異動	28
6. 2024年6月27日以降の役員体制(予定)	33

※2024年3月期 決算説明資料

※2024年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、株式等売却益や金融派生商品収益が減収となったことなどから、前連結会計年度比119億74百万円減収の761億7百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加となったものの、外国債券を中心に国債等債券売却損が減少したことなどから、前連結会計年度比131億70百万円減少の594億82百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比11億96百万円増益の166億24百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比10億56百万円増益の112億63百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、株式等売却益や金融派生商品収益の減収などから、前連結会計年度比128億89百万円減収の606億28百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比12億86百万円増益の164億31百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前連結会計年度比8億8百万円増収の162億37百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比2億17百万円減益の5億89百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの積極的な対応に努めました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金は順調に増加したものの、法人預金・公金預金が減少したことから、前連結会計年度末比487億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆3,318億円となりました。個人年金保険等の預かり資産残高は、前連結会計年度末比232億円増加し、当連結会計年度末残高は2,671億円となりました。また、金融商品仲介業務における預かり資産残高は、前連結会計年度末比2,455億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆353億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比1,704億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,427億円となりました。

有価証券につきましては、株価の上昇による株式の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比1,151億円増加し、1兆505億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比633億円増加し、1,258億円の評価益となりました。

当連結会計年度末現在の連結自己資本比率につきましては、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことなどから、前連結会計年度末比0.49ポイント低下し、10.72%となりましたが、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及び預金の減少などにより、314億64百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では2,902億91百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどにより、446億44百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では1,378億94百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより、42億54百万

円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では6億52百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比803億62百万円減少し、3,761億32百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の当行単体の業績につきましては、国債等債券売却益などの減収を見込み、経常収益は前事業年度比25億円減収の567億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比1億円増益の163億円、同1億円増益の113億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は734億円、経常利益は167億円、親会社株主に帰属する当期純利益は114億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、現時点で想定される地政学的リスク及び金利変動などの影響を考慮して予想しております。これらの想定が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があります。今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上とすることを目標としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき35円を予定しておりましたが、株主還元率の目標達成に努める中、業績等を勘案した結果、5円増配し1株につき40円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当35円と合わせて1株につき75円となります。

次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、1株につき80円(中間・期末各40円)の年間配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	482,868	402,273
コールローン及び買入手形	140,894	—
買入金銭債権	817	720
有価証券	935,370	1,050,522
貸出金	2,172,312	2,342,731
外国為替	8,879	7,247
リース債権及びリース投資資産	30,057	32,469
その他資産	46,019	54,057
有形固定資産	38,438	38,346
建物	13,779	15,334
土地	20,657	20,537
建設仮勘定	1,940	419
その他の有形固定資産	2,061	2,055
無形固定資産	4,515	3,992
ソフトウェア	4,403	3,879
その他の無形固定資産	112	112
繰延税金資産	212	293
支払承諾見返	8,924	9,302
貸倒引当金	△18,981	△19,397
資産の部合計	3,850,329	3,922,560
負債の部		
預金	3,250,619	3,197,431
譲渡性預金	130,006	134,458
コールマネー及び売渡手形	—	4,996
債券貸借取引受入担保金	—	4,315
借入金	128,110	158,036
外国為替	2	11
社債	—	487
その他負債	40,016	46,800
賞与引当金	22	25
役員賞与引当金	50	52
役員退職慰労引当金	15	12
株式報酬引当金	290	313
睡眠預金払戻損失引当金	193	141
偶発損失引当金	1,314	1,398
繰延税金負債	9,454	29,638
再評価に係る繰延税金負債	2,545	2,514
支払承諾	8,924	9,302
負債の部合計	3,571,566	3,589,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	189,153	197,890
自己株式	△846	△2,541
株主資本合計	231,866	238,908
その他有価証券評価差額金	42,401	86,523
繰延ヘッジ損益	△297	2,430
土地再評価差額金	4,792	4,759
その他の包括利益累計額合計	46,896	93,713
純資産の部合計	278,763	332,622
負債及び純資産の部合計	3,850,329	3,922,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	88,081	76,107
資金運用収益	44,079	44,688
貸出金利息	24,786	25,806
有価証券利息配当金	15,279	16,032
コールローン利息及び買入手形利息	3,478	2,419
預け金利息	525	426
その他の受入利息	8	3
信託報酬	2	2
役務取引等収益	9,461	10,001
その他業務収益	18,843	17,513
その他経常収益	15,694	3,901
償却債権取立益	309	941
その他の経常収益	15,385	2,960
経常費用	72,653	59,482
資金調達費用	7,598	8,547
預金利息	822	925
譲渡性預金利息	12	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	30	453
債券貸借取引支払利息	327	262
借入金利息	34	45
社債利息	—	2
その他の支払利息	6,369	6,848
役務取引等費用	1,288	1,298
その他業務費用	32,857	15,353
営業経費	29,403	30,478
その他経常費用	1,506	3,805
貸倒引当金繰入額	956	2,647
その他の経常費用	549	1,157
経常利益	15,428	16,624
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	785	663
固定資産処分損	83	109
減損損失	701	553
税金等調整前当期純利益	14,642	15,973
法人税、住民税及び事業税	3,527	4,956
法人税等調整額	907	△246
法人税等合計	4,435	4,710
当期純利益	10,207	11,263
親会社株主に帰属する当期純利益	10,207	11,263

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,207	11,263
その他の包括利益	△16,245	46,849
その他有価証券評価差額金	△15,973	44,121
繰延ヘッジ損益	△272	2,727
包括利益	△6,038	58,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,038	58,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,876		△1,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,207		10,207
自己株式の取得				△2,067	△2,067
自己株式の処分			△0	342	342
自己株式の消却			△4,980	4,980	—
土地再評価差額金の取崩			333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,684	3,254	6,938
当期末残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,375	△24	5,126	63,476	288,404
当期変動額					
剰余金の配当					△1,876
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,207
自己株式の取得					△2,067
自己株式の処分					342
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,973	△272	△333	△16,579	△16,579
当期変動額合計	△15,973	△272	△333	△16,579	△9,640
当期末残高	42,401	△297	4,792	46,896	278,763

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866
当期変動額					
剰余金の配当			△2,559		△2,559
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,263		11,263
自己株式の取得				△1,747	△1,747
自己株式の処分				51	51
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,736	△1,695	7,041
当期末残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	42,401	△297	4,792	46,896	278,763
当期変動額					
剰余金の配当					△2,559
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,263
自己株式の取得					△1,747
自己株式の処分					51
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44,121	2,727	△33	46,816	46,816
当期変動額合計	44,121	2,727	△33	46,816	53,858
当期末残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,642	15,973
減価償却費	3,062	3,294
減損損失	701	553
貸倒引当金の増減(△)	△432	415
偶発損失引当金の増減(△)	108	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	32	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△78	△51
資金運用収益	△44,079	△44,688
資金調達費用	7,598	8,547
有価証券関係損益(△)	3,524	△2,283
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△25,320	△10,147
固定資産処分損益(△は益)	83	97
貸出金の純増(△)減	△55,279	△170,419
預金の純増減(△)	83,575	△53,187
譲渡性預金の純増減(△)	△3,497	4,451
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△138,265	29,926
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△24,743	232
コールローン等の純増(△)減	△121,955	140,991
コールマネー等の純増減(△)	△12,850	4,996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△40,945	4,315
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,722	1,540
外国為替(負債)の純増減(△)	△16	8
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	487
資金運用による収入	43,107	43,087
資金調達による支出	△7,553	△8,517
その他	7,496	1,727
小計	△315,808	△28,536
法人税等の支払額	△5,947	△2,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,755	△31,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△318,540	△299,041
有価証券の売却による収入	294,509	156,481
有価証券の償還による収入	121,322	101,091
金銭の信託の増加による支出	△1,004	△1,507
金銭の信託の減少による収入	1,004	1,507
有形固定資産の取得による支出	△2,435	△1,906
有形固定資産の除却による支出	△77	△103
有形固定資産の売却による収入	29	29
無形固定資産の取得による支出	△1,558	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,250	△44,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,876	△2,559
自己株式の取得による支出	△2,067	△1,747
自己株式の売却による収入	342	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△4,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,110	△80,362
現金及び現金同等物の期首残高	688,605	456,494
現金及び現金同等物の期末残高	456,494	376,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

2023年7月12日付で、投資事業有限責任組合への出資、投資事業有限責任組合財産の運営・管理業務等を行う投資専門子会社「阿波銀キャピタル株式会社」を設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 19,397百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下、「非保全額」という。)に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき算定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。ただし、「道路貨物運送業」の業種に属する債務者のうち、業況が低調または不安定な債務者については、

債権額に、今後発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,170百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、「道路貨物運送業」においては、燃料費や人件費の上昇が業績に与える影響が強まっており、加えて2024年度以降は運転手の労働時間に上限が課せられることから更なるコストの増加などの懸念があります。このため、当該業種の一定の債務者については、他の業種と比べて信用リスクが高まると仮定し追加的な貸倒引当金を計上しております。これによる貸倒引当金の増加額は、1,106百万円であります。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化及び「道路貨物運送業」における環境の変化が、当連結会計年度末の見積りに用いた仮定と大きく異なる場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

当行の貸倒引当金については、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しておりました。

- ①条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上
- ②条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

しかしながら、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」における「感染症」の位置づけが「5類感染症」に移行し、「宿泊業」、「飲食業」などの業種においても影響が薄れているとみられることから、当連結会計年度末において追加的な引当は計上しておりません。これによる貸倒引当金の減少額は、583百万円であります。

一方、「道路貨物運送業」においては、燃料費や人件費の上昇が業績に与える影響が強まっており、加えて2024年度以降は運転手の労働時間に上限が課せられることから更なるコストの増加な

どの懸念があります。このため、当該業種の一定の債務者については、他の業種と比べて信用リスクが高まると仮定し追加的な貸倒引当金を計上しております。これによる貸倒引当金の増加額は、1,106百万円であります。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は522百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ522百万円減少しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、「役員報酬B I P信託」による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、2023年7月24日開催の取締役会決議に基づき、本制度の信託期間を2023年8月31日から2028年8月31日まで5年間延長いたしました。また、224百万円を追加拠出し、2023年8月に株式市場から当行株式112千株を取得いたしました。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末840百万円(前連結会計年度末648百万円)であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当連結会計年度末283千株(前連結会計年度末186千株)であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務、投資事業有限責任組合の組成・運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,824	15,257	88,081	—	88,081
セグメント間の内部経常収益	693	171	865	△865	—
計	73,517	15,429	88,947	△865	88,081
セグメント利益	15,144	806	15,951	△522	15,428
セグメント資産	3,818,209	47,240	3,865,450	△15,120	3,850,329
セグメント負債	3,555,703	30,978	3,586,681	△15,115	3,571,566
その他の項目					
減価償却費	2,883	126	3,009	53	3,062
資金運用収益	44,566	71	44,638	△558	44,079
資金調達費用	7,563	63	7,626	△28	7,598
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	779	5	785	0	785
(固定資産処分損)	(83)	(—)	(83)	(0)	(83)
(減損損失)	(695)	(5)	(701)	(—)	(701)
税金費用	4,190	244	4,435	0	4,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,111	834	3,945	48	3,994

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△522百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,120百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,115百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△558百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	60,037	16,069	76,107	—	76,107
セグメント間の内部経常収益	591	167	759	△759	—
計	60,628	16,237	76,866	△759	76,107
セグメント利益	16,431	589	17,020	△396	16,624
セグメント資産	3,886,412	50,781	3,937,193	△14,632	3,922,560
セグメント負債	3,570,721	33,853	3,604,574	△14,636	3,589,938
その他の項目					
減価償却費	3,074	165	3,239	54	3,294
資金運用収益	45,060	68	45,128	△439	44,688
資金調達費用	8,499	87	8,587	△39	8,547
特別利益	12	0	12	—	12
(固定資産処分益)	(12)	(0)	(12)	(—)	(12)
特別損失	663	1	665	△1	663
(固定資産処分損)	(109)	(1)	(111)	(△1)	(109)
(減損損失)	(553)	(—)	(553)	(—)	(553)
税金費用	4,532	178	4,710	△0	4,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,408	648	3,056	45	3,102

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△396百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,632百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,636百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△439百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△39百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,838.08	8,292.28
1株当たり当期純利益	248.21	277.28

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度186千株(役員報酬B I P信託186千株)、当連結会計年度283千株(役員報酬B I P信託283千株)であり、期中平均株式数は前連結会計年度236千株(うち役員報酬B I P信託190千株、従持信託45千株)、当連結会計年度247千株(役員報酬B I P信託247千株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	278,763百万円	332,622百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	278,763百万円	332,622百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,766千株	40,112千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,207百万円	11,263百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	10,207百万円	11,263百万円
普通株式の期中平均株式数	41,122千株	40,620千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得対象株式の種類 当行普通株式
2. 取得する株式の総数 180,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)
4. 取得期間 2024年5月20日から2024年6月20日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	482,865	402,270
現金	41,436	29,847
預け金	441,428	372,422
コールローン	140,894	—
買入金銭債権	817	720
有価証券	945,432	1,060,236
国債	147,591	157,058
地方債	170,687	158,531
社債	263,829	271,282
株式	124,741	179,410
その他の証券	238,582	293,953
貸出金	2,169,686	2,339,844
割引手形	6,977	7,814
手形貸付	98,641	73,559
証書貸付	1,967,423	2,142,759
当座貸越	96,643	115,711
外国為替	8,879	7,247
外国他店預け	8,739	7,155
買入外国為替	58	4
取立外国為替	81	87
その他資産	44,229	51,204
未収収益	3,410	3,360
金融派生商品	8,425	11,957
金融商品等差入担保金	8,510	9,668
その他の資産	23,883	26,219
有形固定資産	37,224	36,493
建物	13,766	14,074
土地	20,600	20,481
リース資産	50	56
建設仮勘定	1,180	419
その他の有形固定資産	1,626	1,462
無形固定資産	4,411	3,916
ソフトウェア	4,304	3,810
その他の無形固定資産	106	106
支払承諾見返	8,924	9,302
貸倒引当金	△16,393	△16,619
資産の部合計	3,826,971	3,894,617

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	3,257,104	3,202,530
当座預金	188,393	207,654
普通預金	2,009,338	1,994,841
貯蓄預金	31,667	30,989
通知預金	16,957	9,678
定期預金	910,339	871,451
定期積金	7,072	6,239
その他の預金	93,336	81,675
譲渡性預金	134,006	138,458
コールマネー	—	4,996
債券貸借取引受入担保金	—	4,315
借入金	113,558	143,336
借入金	113,558	143,336
外国為替	2	11
売渡外国為替	0	10
未払外国為替	2	0
その他負債	30,360	35,206
未決済為替借	0	0
未払法人税等	5	2,022
未払費用	811	841
前受収益	1,198	669
給付補填備金	0	0
金融派生商品	19,204	21,763
金融商品等受入担保金	5,671	6,858
リース債務	55	61
資産除去債務	157	134
その他の負債	3,256	2,856
役員賞与引当金	50	52
株式報酬引当金	290	313
睡眠預金払戻損失引当金	193	141
偶発損失引当金	1,314	1,398
繰延税金負債	9,026	29,294
再評価に係る繰延税金負債	2,545	2,514
支払承諾	8,924	9,302
負債の部合計	3,557,378	3,571,873

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	183,862	192,549
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	169,798	178,485
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	15	2,015
別途積立金	150,520	157,520
繰越利益剰余金	18,702	18,390
自己株式	△846	△2,541
株主資本合計	222,701	229,694
その他有価証券評価差額金	42,395	85,859
繰延ヘッジ損益	△297	2,430
土地再評価差額金	4,792	4,759
評価・換算差額等合計	46,890	93,049
純資産の部合計	269,592	322,743
負債及び純資産の部合計	3,826,971	3,894,617

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	72,229	59,223
資金運用収益	44,973	45,525
貸出金利息	24,796	25,825
有価証券利息配当金	16,163	16,851
コールローン利息	3,478	2,419
預け金利息	525	426
その他の受入利息	8	3
信託報酬	2	2
役務取引等収益	7,919	8,364
受入為替手数料	1,366	1,416
その他の役務収益	6,552	6,948
その他業務収益	3,619	1,444
外国為替売買益	545	—
国債等債券売却益	648	1,375
国債等債券償還益	2	3
金融派生商品収益	2,397	40
その他の業務収益	25	25
その他経常収益	15,714	3,886
償却債権取立益	307	938
株式等売却益	15,283	2,783
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	123	163
経常費用	57,334	42,979
資金調達費用	7,563	8,499
預金利息	822	925
譲渡性預金利息	12	10
コールマネー利息	30	453
債券貸借取引支払利息	327	262
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	3,308	4,435
その他の支払利息	3,061	2,412
役務取引等費用	1,219	1,207
支払為替手数料	229	220
その他の役務費用	990	987
その他業務費用	19,248	1,042
外国為替売買損	—	19
国債等債券売却損	19,227	1,023
国債等債券償却	21	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業経費	27,914	28,719
その他経常費用	1,388	3,508
貸倒引当金繰入額	889	2,397
貸出金償却	9	7
株式等売却損	161	636
株式等償却	18	207
その他の経常費用	309	260
経常利益	14,894	16,244
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	778	663
固定資産処分損	82	109
減損損失	695	553
税引前当期純利益	14,116	15,593
法人税、住民税及び事業税	3,054	4,172
法人税等調整額	917	206
法人税等合計	3,971	4,379
当期純利益	10,144	11,213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
株式消却積立金の積立						2,000
株式消却積立金の取崩						△4,980
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,980
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	15

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825
当期変動額					
剰余金の配当		△1,876	△1,876		△1,876
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩		4,980	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		10,144	10,144		10,144
自己株式の取得				△2,067	△2,067
自己株式の処分		△0	△0	342	342
自己株式の消却		△4,980	△4,980	4,980	—
土地再評価差額金の取崩		333	333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△398	3,621	3,254	6,876
当期末残高	150,520	18,702	183,862	△846	222,701

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273
当期変動額					
剰余金の配当					△1,876
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,144
自己株式の取得					△2,067
自己株式の処分					342
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,950	△272	△333	△16,557	△16,557
当期変動額合計	△15,950	△272	△333	△16,557	△9,680
当期末残高	42,395	△297	4,792	46,890	269,592

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金 株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	15
当期変動額						
剰余金の配当						
株式消却積立金の積立						2,000
株式消却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	150,520	18,702	183,862	△846	222,701
当期変動額					
剰余金の配当		△2,559	△2,559		△2,559
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,213	11,213		11,213
自己株式の取得				△1,747	△1,747
自己株式の処分				51	51
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		33	33		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△312	8,687	△1,695	6,992
当期末残高	157,520	18,390	192,549	△2,541	229,694

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,395	△297	4,792	46,890	269,592
当期変動額					
剰余金の配当					△2,559
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,213
自己株式の取得					△1,747
自己株式の処分					51
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,463	2,727	△33	46,158	46,158
当期変動額合計	43,463	2,727	△33	46,158	53,150
当期末残高	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743

5. その他

役員 の 異 動

(2024年6月27日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

①昇格予定取締役

常務取締役

伊 藤 輝 明 (現 取締役徳島市内広域エリア母店長兼本店営業部長兼両国橋支店長兼かちどき橋支店長)

②新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役

板 東 克 浩 (現 執行役員関東広域エリア母店長兼東京支店長)

取締役

豊 田 晃 (現 池田支店長)

③退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

常務取締役

大 和 史 郎 (退任後は取締役監査等委員に就任予定)

④新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

取締役監査等委員

大 和 史 郎 (現 常務取締役)

社外取締役監査等委員
(非常勤)

竹 川 都 之 (現 公認会計士)

社外取締役監査等委員
(非常勤)

瀧 典 子 (現 公認会計士・税理士)

⑤退任予定取締役(監査等委員である取締役)

社外取締役監査等委員
(非常勤)

園 木 宏

社外取締役監査等委員
(非常勤)

米 林 彰

(3) 執行役員の変動

①新任執行役員予定者

執行役員	橋 本 勝 彦	(現 北島支店長)
執行役員	谷 口 隆	(現 業務管理部長)
執行役員	古 川 雅 弘	(現 審査部長)

②退任予定執行役員

執行役員	板 東 克 浩	(現 執行役員関東広域エリア母店長兼東京支店長) (退任後は取締役就任予定)
執行役員	岡 部 敏 明	(現 執行役員県西広域エリア母店長兼鴨島支店長) (退任後は阿波銀リース(株)専務取締役就任予定)

(4) その他役員の経歴

新役職名	常務取締役
氏名	伊藤 輝明 (いとう てるあき)
出身地	徳島県
最終学歴	同志社大学文学部卒業
生年月日	1970年4月26日生
略歴	1994年4月 当行入行 2010年2月 営業推進部営業企画課長 2010年6月 営業本部営業企画グループ経営役 2011年8月 本店営業部得意先課長兼徳島駅前支店長 2012年6月 佐古支店副支店長兼田宮支店長兼矢三支店長 2014年6月 東大阪支店長 2017年6月 執行役員審査部長 2019年6月 執行役員東京支店長 2022年4月 執行役員関東広域エリア母店長兼東京支店長 2022年6月 取締役徳島市内広域エリア母店長兼本店営業部長兼両国橋支店長兼 かちどき橋支店長 2024年6月 常務取締役就任予定

新役職名	取締役
氏名	板東 克浩 (ばんどう かつひろ)
出身地	徳島県
最終学歴	立教大学経済学部卒業
生年月日	1972年11月7日生
略歴	1995年4月 当行入行 2011年2月 人事部人事課長 2014年2月 鳴門東支店長 2016年6月 横浜支店長 2019年6月 審査部長 2020年6月 執行役員経営統括部長 2022年6月 執行役員関東広域エリア母店長兼東京支店長 2024年6月 取締役就任予定

新役職名	取締役
氏名	豊田 晃 (とよた あきら)
出身地	徳島県
最終学歴	神戸大学経済学部卒業
生年月日	1973年11月4日生
略歴	1996年4月 当行入行 2011年6月 人事部厚生課長 2016年2月 川内支店長 2018年6月 松山支店長 2021年6月 経営統括部付部長 2022年4月 池田支店長 2024年6月 取締役就任予定

新役職名 取締役監査等委員
氏名 大和 史郎 (やまと しろう)
出身地 徳島県
最終学歴 大阪市立大学経済学部卒業
生年月日 1962年 6月 26日生
略歴 1986年 4月 当行入行
2002年 2月 人事部調査役
2004年 2月 人事部人事課長
2008年 2月 脇町支店長
2010年 6月 西大阪支店長
2013年 6月 総合企画部付部長兼経営品質推進室長
2014年 6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長
2015年 6月 執行役員審査部長
2017年 6月 常務執行役員管理本部長
2018年 6月 取締役常務執行役員管理本部長
2020年 6月 常務取締役管理本部長
2024年 6月 取締役監査等委員就任予定

新役職名 社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名 竹川 都之 (たけがわ くにゆき)
出身地 大阪府
最終学歴 大阪市立大学商学部卒業
生年月日 1957年 2月 14日生
略歴 1980年 10月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社
1984年 8月 公認会計士登録
2004年 7月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)大阪事務所 I T 監査部長
2005年 5月 同法人代表社員
2010年 7月 有限責任 あずさ監査法人 I T 監査本部副本部長
2016年 7月 同法人監事
2017年 7月 同法人経営監視委員
2019年 6月 有限責任 あずさ監査法人退職
2019年 7月 竹川都之公認会計事務所
2024年 6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤)就任予定

新役職名 社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名 瀧 典子 (たきのりこ)
出身地 大阪府
最終学歴 早稲田大学商学部卒業
生年月日 1968年 12月 17日生
略歴 1992年 4月 中央新光監査法人大阪事務所入所
1994年 12月 同事務所退所
1995年 4月 公認会計士登録
1995年 4月 星島公認会計士事務所入所
1995年 4月 瀧公認会計士事務所開業
1995年 6月 税理士登録
1998年 12月 星島公認会計士事務所退所
2015年 1月 税理士法人信和総合会計事務所社員就任
2024年 6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤)就任予定

(5) 執行役員の経歴

新役職名 執行役員
 氏名 橋本 勝彦 (はしもと かつひこ)
 出身地 徳島県
 最終学歴 同志社大学商学部卒業
 生年月日 1968年11月4日生
 略歴 1991年4月 当行入行
 2012年6月 営業推進部営業推進課長
 2014年6月 徳島北支店長
 2017年6月 二軒屋支店長
 2019年4月 監査部検査役
 2021年2月 北島支店長
 2024年6月 執行役員就任予定

新役職名 執行役員
 氏名 谷口 隆 (たにぐち たかし)
 出身地 徳島県
 最終学歴 早稲田大学政治経済学部卒業
 生年月日 1969年1月3日生
 略歴 1991年4月 当行入行
 2007年8月 総合企画部企画課長
 2010年2月 山川支店長
 2011年8月 経営品質推進室長
 2012年2月 板野支店長
 2014年6月 営業推進部副部長
 2018年6月 脇町支店長
 2021年6月 小松島支店長
 2022年6月 業務管理部長
 2024年6月 執行役員就任予定

新役職名 執行役員
 氏名 古川 雅弘 (ふるかわ まさひろ)
 出身地 徳島県
 最終学歴 上智大学理工学部卒業
 生年月日 1972年12月12日生
 略歴 1995年4月 当行入行
 2011年2月 人事部研修課長
 2013年6月 佐古東支店長
 2016年2月 北大阪支店長
 2018年2月 堺支店長
 2020年6月 証券国際部長
 2023年6月 審査部長
 2024年6月 執行役員就任予定

6. 2024年6月27日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	長岡 奨	(現 代表取締役会長)
代表取締役頭取	福永 丈久	(現 代表取締役頭取)
常務取締役	西 大和	(現 常務取締役)
常務取締役	山下 真弘	(現 常務取締役)
常務取締役	三河 広明	(現 常務取締役)
常務取締役	伊藤 輝明	(現 取締役 徳島市内広域エリア母店長兼本店営業部長 兼両国橋支店長兼かちどき橋支店長)
取締役	板東 克浩	(現 執行役員 関東広域エリア母店長兼東京支店長)
取締役	豊田 晃	(現 池田支店長)
取締役監査等委員	大和 史郎	(現 常務取締役)
取締役監査等委員	浜尾 克也	(現 取締役監査等委員)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田 聖子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	矢部 剛	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	橋爪 正樹	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	竹川 都之	
社外取締役監査等委員 (非常勤)	瀧 典子	
執行役員	忠津 聡	(現 執行役員 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長 兼大津支店長)
執行役員	佐々 英毅	(現 執行役員 営業推進部長)
執行役員	湯浅 文健	(現 執行役員 関西広域エリア母店長兼大阪支店長)
執行役員	藤倉 誠司	(現 執行役員 経営統括部長)
執行役員	坂田 寛行	(現 執行役員 県南広域エリア母店長兼阿南支店長 兼見能林支店長)
執行役員	宮崎 泰典	(現 執行役員 中四国広域エリア母店長兼高松支店長 兼丸亀支店長)
執行役員	橋本 勝彦	(現 北島支店長)
執行役員	谷口 隆	(現 業務管理部長)
執行役員	古川 雅弘	(現 審査部長)

以上

(このページに記載はありません)

2024 年 3 月期決算說明資料

2024 年 3 月期決算説明資料

I. 2024 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） に対する引当率及び保全率	単・連	8
4. 自己査定結果	単	9
5. 不良債権の状況	単	10
6. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別金融再生法開示債権 （リスク管理債権）	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
7. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2025 年 3 月期業績予想

①第 2 四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし、II-1（金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況）の総与信残高比については小数点第 3 位以下を四捨五入しております。

I. 2024年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

			2024年3月期		2023年3月期
					2023年3月期比
業 務 粗 利 益	1		44,587	16,103	28,483
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(44,232)	(△ 2,849)	(47,081)
資 金 利 益	3		37,026	△ 383	37,409
役 務 取 引 等 利 益	4		7,159	456	6,702
そ の 他 業 務 利 益	5		402	16,030	△15,628
(うち国債等債券損益)	6		(355)	(18,952)	(△18,597)
国 内 業 務 粗 利 益	7		42,867	1,281	41,585
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(42,507)	(△ 803)	(43,310)
資 金 利 益	9		35,425	961	34,464
役 務 取 引 等 利 益	10		7,016	379	6,637
そ の 他 業 務 利 益	11		424	△ 59	484
(うち国債等債券損益)	12		(360)	(2,084)	(△ 1,724)
国 際 業 務 粗 利 益	13		1,719	14,822	△13,102
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(1,724)	(△ 2,045)	(3,770)
資 金 利 益	15		1,600	△ 1,344	2,944
役 務 取 引 等 利 益	16		142	77	65
そ の 他 業 務 利 益	17		△ 22	16,089	△16,112
(うち国債等債券損益)	18		(△ 4)	(16,868)	(△16,873)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	28,575	820	27,755
人 件 費	20	(△)	13,847	346	13,501
物 件 費	21	(△)	12,947	445	12,502
税 金	22	(△)	1,780	28	1,752
実 質 業 務 純 益	23		16,011	15,283	728
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24		15,656	△ 3,669	19,325
コ ア 業 務 純 益	25		14,800	△ 4,052	18,852
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	△ 302	139	△ 441
業 務 純 益	27		16,313	15,144	1,169
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28		355	18,952	△18,597
臨 時 損 益	29		△ 69	△13,794	13,724
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	2,934	1,414	1,519
貸 出 金 償 却	31	(△)	7	△ 2	9
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	(△)	2,699	1,368	1,331
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	33	(△)	84	△ 24	108
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34	(△)	143	72	70
償 却 債 権 取 立 益	35		938	631	307
株 式 等 関 係 損 益	36		1,939	△13,163	15,103
そ の 他 臨 時 損 益	37		△ 13	152	△ 165
経 常 利 益	38		16,244	1,350	14,894
特 別 損 益	39		△ 651	126	△ 778
固 定 資 産 処 分 損 益	40		△ 97	△ 15	△ 82
減 損 損 失	41	(△)	553	△ 142	695
税 引 前 当 期 純 利 益	42		15,593	1,476	14,116
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)	4,172	1,118	3,054
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)	206	△ 710	917
法 人 税 等 合 計	45	(△)	4,379	407	3,971
当 期 純 利 益	46		11,213	1,068	10,144
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)	1,693	922	771

損益状況 【連結】

(百万円)

		2024 年 3 月期		2023 年 3 月期
			2023 年 3 月期比	
①資金運用収益		44,688	608	44,079
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	8,547	949	7,598
③信託報酬		2	△ 0	2
④役務取引等収益		10,001	540	9,461
⑤役務取引等費用	(△)	1,298	10	1,288
⑥その他業務収益		17,513	△ 1,330	18,843
⑦その他業務費用	(△)	15,353	△17,504	32,857
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		47,006	16,363	30,642
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	30,327	1,089	29,238
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		16,679	15,274	1,404
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 233	191	△ 424
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		16,912	15,083	1,828
⑬その他経常収益		3,901	△11,793	15,694
⑭うち償却債権取立益		941	631	309
うち株式等売却益		2,802	△12,480	15,283
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	0
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	150	△ 14	165
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	4,038	2,108	1,930
⑱うち不良債権処理額	(△)	3,120	1,539	1,581
貸出金償却	(△)	11	△ 6	18
個別貸倒引当金繰入額	(△)	2,880	1,499	1,380
その他の債権売却損等	(△)	228	45	182
うち株式等売却損	(△)	636	475	161
うち株式等償却	(△)	237	188	48
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		△ 287	△13,887	13,599
経常利益 (⑫+⑲)		16,624	1,196	15,428
特別損益		△ 650	134	△ 785
税金等調整前当期純利益		15,973	1,331	14,642
法人税、住民税及び事業税	(△)	4,956	1,428	3,527
法人税等調整額	(△)	△ 246	△ 1,153	907
法人税等合計	(△)	4,710	274	4,435
当期純利益		11,263	1,056	10,207
親会社株主に帰属する当期純利益		11,263	1,056	10,207
実質与信費用(⑪-⑭+⑱)	(△)	1,946	1,098	847
(連結対象会社数)				
連結子会社数		7	1	6
持分法適用会社数		-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,011	15,283	728
職員一人当たり (千円)	12,578	12,013	564
(2) 業務純益	16,313	15,144	1,169
職員一人当たり (千円)	12,815	11,908	906

(注) なお、職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.24	0.01	1.23
(イ) 貸出金利回 (a)	1.17	0.01	1.16
(ロ) 有価証券利回	1.80	0.01	1.79
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	0.05	1.00
(イ) 預金等利回 (b)	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.26	0.25	0.01
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.15	0.01	1.14
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△ 0.04	0.23

(国内業務部門分)

(%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	0.02	0.99
(イ) 貸出金利回 (a)	1.05	△ 0.04	1.09
(ロ) 有価証券利回	1.57	△ 0.03	1.60
(2) 資金調達原価 (B)	0.83	0.02	0.81
(イ) 預金等利回 (b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.00	0.00
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.05	△ 0.04	1.09
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.00	0.18

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	355	18,952	△18,597
売却益	1,375	727	648
償還益	3	0	2
売却損	1,023	△18,203	19,227
償還損	—	—	—
償却	—	△ 21	21
株式等関係損益 (3 勘定戻)	1,939	△13,163	15,103
売却益	2,783	△12,499	15,283
売却損	636	475	161
償却	207	188	18

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2024年3月末					2023年9月末			2023年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年 9月末比	2023年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	122,947	41,181	62,407	143,364	20,417	81,765	107,364	25,599	60,539	76,822	16,283
株式	109,614	25,234	49,641	109,778	163	84,380	84,546	166	59,973	60,651	678
債券	△12,702	1,056	△10,081	2,913	15,615	△13,758	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641
その他	26,034	14,889	22,847	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963
合計	122,947	41,181	62,407	143,364	20,417	81,765	107,364	25,599	60,539	76,822	16,283
株式	109,614	25,234	49,641	109,778	163	84,380	84,546	166	59,973	60,651	678
債券	△12,702	1,056	△10,081	2,913	15,615	△13,758	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641
その他	26,034	14,889	22,847	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(百万円)

	2024年3月末					2023年9月末			2023年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年 9月末比	2023年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	125,814	41,632	63,353	146,228	20,414	84,181	109,780	25,599	62,460	78,743	16,283
株式	112,479	25,683	50,585	112,642	163	86,795	86,962	166	61,894	62,572	678
債券	△12,698	1,060	△10,078	2,913	15,612	△13,758	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641
その他	26,034	14,889	22,847	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963
合計	125,814	41,632	63,353	146,228	20,414	84,181	109,780	25,599	62,460	78,743	16,283
株式	112,479	25,683	50,585	112,642	163	86,795	86,962	166	61,894	62,572	678
債券	△12,698	1,060	△10,078	2,913	15,612	△13,758	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641
その他	26,034	14,889	22,847	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

6. 自己資本比率 (バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.43%	△ 0.36	10.79%	10.89%
(2) 単体における自己資本の額	230,209	2,662	227,547	223,995
(3) リスク・アセットの額	2,206,953	99,596	2,107,356	2,056,157
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	88,278	3,983	84,294	82,246

【連結】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.72%	△ 0.39	11.11%	11.21%
(2) 連結における自己資本の額	239,975	2,297	237,678	233,628
(3) リスク・アセットの額	2,237,860	100,004	2,137,855	2,082,682
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	89,514	4,000	85,514	83,307

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2024年3月期		2023年3月期
	2023年3月期比	2023年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.40	5.14	0.26
業務純益ベース	5.50	5.08	0.42
コア業務純益ベース	5.28	△ 1.76	7.04
当期純利益ベース	3.78	0.09	3.69

②ROA 【単体】

(%)

	2024年3月期		2023年3月期
	2023年3月期比	2023年3月期比	
コア業務純益ベース	0.40	△ 0.09	0.49
当期純利益ベース	0.29	0.03	0.26

③OHR 【単体】

(%)

	2024年3月期		2023年3月期
	2023年3月期比	2023年3月期比	
OHR	64.08	△ 33.36	97.44
修正OHR	64.60	5.65	58.95

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円)

	2024 年 3 月末		2023 年 9 月末	2023 年 3 月末
		2023 年 9 月末比	2023 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,500	2,164	1,916	15,336
危険債権	24,756	△ 3,166	△ 2,628	27,922
要管理債権	5,527	△ 317	△ 1,267	5,845
うち三月以上延滞債権	807	276	△ 683	530
うち貸出条件緩和債権	4,720	△ 593	△ 583	5,314
合 計	47,784	△ 1,319	△ 1,979	49,103
正常債権	2,320,105	142,074	171,553	2,178,030
総与信残高	2,367,889	140,755	169,574	2,227,134

部分直接償却実施額	16,170	340	△ 377	15,830	16,548
-----------	--------	-----	-------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.74	0.05	0.03	0.69	0.71
	危険債権	1.05	△ 0.20	△ 0.19	1.25	1.24
	要管理債権	0.23	△ 0.03	△ 0.08	0.26	0.31
	うち三月以上延滞債権	0.03	0.01	△ 0.04	0.02	0.07
	うち貸出条件緩和債権	0.20	△ 0.04	△ 0.04	0.24	0.24
合 計	2.02	△ 0.18	△ 0.24	2.20	2.26	

【連結】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,563	2,229	2,399	16,334	16,163
危険債権	24,952	△ 3,277	△ 2,863	28,229	27,815
要管理債権	5,527	△ 317	△ 1,267	5,845	6,794
うち三月以上延滞債権	807	276	△ 683	530	1,491
うち貸出条件緩和債権	4,720	△ 593	△ 583	5,314	5,303
合 計	49,043	△ 1,365	△ 1,730	50,408	50,773
正常債権	2,354,209	142,913	173,981	2,211,296	2,180,228
総与信残高(注)	2,403,252	141,547	172,250	2,261,704	2,231,001

(注) リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	16,170	340	△ 377	15,830	16,548
-----------	--------	-----	-------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.77	0.05	0.05	0.72	0.72
	危険債権	1.04	△ 0.21	△ 0.21	1.25	1.25
	要管理債権	0.23	△ 0.03	△ 0.08	0.26	0.31
	うち三月以上延滞債権	0.03	0.01	△ 0.04	0.02	0.07
	うち貸出条件緩和債権	0.20	△ 0.04	△ 0.04	0.24	0.24
合 計	2.04	△ 0.19	△ 0.24	2.23	2.28	

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
貸倒引当金	16,619	117	225	16,502	16,393
一般貸倒引当金	4,858	△ 138	△ 302	4,997	5,160
個別貸倒引当金	11,760	255	528	11,505	11,232

【連結】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
貸倒引当金	19,397	△ 87	415	19,485	18,981
一般貸倒引当金	5,472	△ 258	△ 233	5,731	5,705
個別貸倒引当金	13,924	170	648	13,753	13,276

3. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)に対する引当率及び保全率

【単体】

(百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	47,784	△ 1,319	49,103	49,763
貸倒引当金(一般+個別)	11,588	△ 75	11,664	11,549
担保保証等	29,137	△ 644	29,782	30,637
引当率	24.25	0.50	23.75	23.20
保全率	85.22	0.82	84.40	84.77

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率=(貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

【連結】

(百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	49,043	△ 1,365	50,408	50,773
貸倒引当金(一般+個別)	13,775	△ 193	13,969	13,615
担保保証等	28,209	△ 572	28,782	29,581
引当率	28.08	0.37	27.71	26.81
保全率	85.60	0.80	84.80	85.07

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率=(貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(参考)金融再生法開示債権(リスク管理債権)の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	17,500	13,325	4,175	4,175	100.00
危険債権	24,756	13,779	10,976	6,968	83.80
要管理債権	5,527	2,033	3,494	444	44.81
うち三月以上延滞債権	807	653	153	64	88.96
うち貸出条件緩和債権	4,720	1,379	3,340	379	37.26
合計	47,784	29,137	18,646	11,588	85.22

4. 自己査定結果

①自己査定結果 (債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
		2023年9月末比			2023年3月末比
破綻先①	1,239	△ 63	△ 319	1,303	1,559
実質破綻先②	16,261	2,228	2,236	14,032	14,024
破綻懸念先③	24,756	△ 3,166	△ 2,628	27,922	27,384
要注意先④	281,306	2,781	8,823	278,524	272,483
うち要管理先債権	7,737	△ 498	△ 1,966	8,235	9,704
小計	323,563	1,779	8,111	321,783	315,452
正常先⑤	2,044,326	138,975	161,462	1,905,350	1,882,863
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,367,889	140,755	169,574	2,227,134	2,198,315

②自己査定結果 (分類区分)

【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
		2023年9月末比			2023年3月末比
総与信額	2,367,889	140,755	169,574	2,227,134	2,198,315
非分類額	2,172,920	138,824	160,007	2,034,096	2,012,912
分類額合計	194,969	1,930	9,566	193,038	185,402
Ⅱ分類	190,960	2,507	10,117	188,453	180,843
Ⅲ分類	4,008	△ 576	△ 550	4,584	4,559
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

(注) 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類 (Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

5. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（対象：総与信等）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）						金融再生法開示債権（リスク管理債権）					
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証 による保 全額	引当額	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先	12	2	9	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	175	133	41	100.0	
実質破綻先	162	103	58	—	—						
破綻懸念先	247	159	47	40		危 険 債 権	247	137	69	83.80	
要 注 意 先	要管理先	77	13	64		三月以上 延滞債権	55	8	20	4	44.81
						貸出条件 緩和債権		47			
	要管理先 以外の 要注意先	2,735	1,006	1,729		小 計	477	291	115	85.22	
	正 常 先	20,443	20,443			正 常 債 権	23,201			2.02%	
	合 計	23,678	21,729	1,909	40	合 計	23,678				

- (注) 1. 総与信等：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債
 2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
 3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 161 億円

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,339,844	140,135	170,158	2,199,709	2,169,686
製 造 業	321,063	16,620	27,780	304,443	293,283
農 業 , 林 業	7,784	52	99	7,732	7,685
漁 業	1,451	197	528	1,254	923
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,130	30	△ 104	1,100	1,234
建 設 業	93,964	1,634	△ 1,476	92,330	95,440
電気・ガス・熱供給・水道業	61,548	2,014	3,726	59,534	57,822
情 報 通 信 業	12,511	155	△ 339	12,356	12,850
運 輸 業 , 郵 便 業	137,235	9,175	7,362	128,060	129,873
卸 売 業 , 小 売 業	288,420	8,850	11,796	279,570	276,624
金 融 業 , 保 険 業	200,814	63,735	89,305	137,079	111,509
不動産業, 物品賃貸業	328,328	31,921	28,509	296,407	299,819
各種サービス業	293,625	1,622	△ 4,097	292,003	297,722
地方公共団体	170,260	△ 6,037	△ 6,028	176,297	176,288
そ の 他	374,626	775	2,894	373,851	371,732
国内店名義現地貸	47,074	9,392	10,203	37,682	36,871

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	13.72	△ 0.12	0.20	13.84	13.52
農 業 , 林 業	0.33	△ 0.02	△ 0.02	0.35	0.35
漁 業	0.06	0.00	0.02	0.06	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	△ 0.00	△ 0.01	0.05	0.06
建 設 業	4.02	△ 0.18	△ 0.38	4.20	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	2.63	△ 0.08	△ 0.03	2.71	2.66
情 報 通 信 業	0.53	△ 0.03	△ 0.06	0.56	0.59
運 輸 業 , 郵 便 業	5.87	0.05	△ 0.12	5.82	5.99
卸 売 業 , 小 売 業	12.33	△ 0.38	△ 0.42	12.71	12.75
金 融 業 , 保 険 業	8.58	2.35	3.44	6.23	5.14
不動産業, 物品賃貸業	14.03	0.55	0.21	13.48	13.82
各種サービス業	12.55	△ 0.72	△ 1.17	13.27	13.72
地方公共団体	7.28	△ 0.73	△ 0.85	8.01	8.13
そ の 他	16.01	△ 0.99	△ 1.12	17.00	17.13
国内店名義現地貸	2.01	0.30	0.31	1.71	1.70

②業種別金融再生法開示債権 (リスク管理債権) 【単体】 (百万円)

	2024 年 3 月末		2023 年 9 月末	2023 年 3 月末	
		2023 年 9 月末比			2023 年 3 月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	47,784	△ 1,319	△ 1,979	49,103	49,763
製 造 業	8,943	605	△ 140	8,338	9,083
農 業 , 林 業	576	△ 0	△ 11	576	588
漁 業	23	0	1	23	21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	670	18	112	652	557
建 設 業	3,685	15	34	3,670	3,651
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△ 2	32	35	0
情 報 通 信 業	287	△ 1	△ 17	289	304
運 輸 業 , 郵 便 業	3,300	△ 174	0	3,474	3,299
卸 売 業 , 小 売 業	9,397	△ 879	△ 286	10,276	9,683
金 融 業 , 保 険 業	8	△ 0	△ 0	8	9
不動産業, 物品賃貸業	5,696	457	16	5,238	5,679
各 種 サ ー ビ ス 業	12,518	△ 1,144	△ 1,279	13,663	13,798
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	2,642	△ 212	△ 442	2,854	3,084
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比 (%)

	2024 年 3 月末		2023 年 9 月末	2023 年 3 月末	
		2023 年 9 月末比			2023 年 3 月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.02	△ 0.18	△ 0.24	2.20	2.26
製 造 業	0.38	0.01	△ 0.03	0.37	0.41
農 業 , 林 業	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
漁 業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.03	△ 0.00	0.01	0.03	0.02
建 設 業	0.16	△ 0.00	△ 0.01	0.16	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
情 報 通 信 業	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.01
運 輸 業 , 郵 便 業	0.14	△ 0.02	△ 0.01	0.16	0.15
卸 売 業 , 小 売 業	0.40	△ 0.06	△ 0.04	0.46	0.44
金 融 業 , 保 険 業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.24	0.00	△ 0.02	0.24	0.26
各 種 サ ー ビ ス 業	0.53	△ 0.08	△ 0.10	0.61	0.63
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	0.11	△ 0.02	△ 0.03	0.13	0.14
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
消費者ローン残高	344,203	1,265	4,148	342,937	340,054
住宅ローン残高	319,085	705	3,383	318,380	315,702
その他ローン残高	25,117	559	764	24,557	24,352

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
中小企業等貸出金	1,839,659	58,833	47,838	1,780,826	1,791,821
中小企業等貸出金比率	78.62	△ 2.33	△ 3.96	80.95	82.58

7. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
総預金(未残)	3,340,989	36,588	△ 50,122	3,304,400	3,391,111
(平残)	3,329,486	△ 30,041	697	3,359,528	3,328,789
貸出金(未残)	2,339,844	140,135	170,158	2,199,709	2,169,686
(平残)	2,206,410	32,917	75,795	2,173,492	2,130,614

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2025年3月期業績予想

①第2四半期【単体】

(億円)

	2025年3月期	増減	2024年3月期
	第2四半期予想		第2四半期実績
経常収益	281	△ 13	294
経常利益	79	2	77
中間純利益	53	2	51
コア業務純益	71	4	67

②通期【単体】

(億円)

	2025年3月期	増減	2024年3月期
	予想		実績
経常収益	567	△ 25	592
経常利益	163	1	162
当期純利益	113	1	112
コア業務純益	158	2	156

(このページに記載はありません)

2024年3月期 決算概要

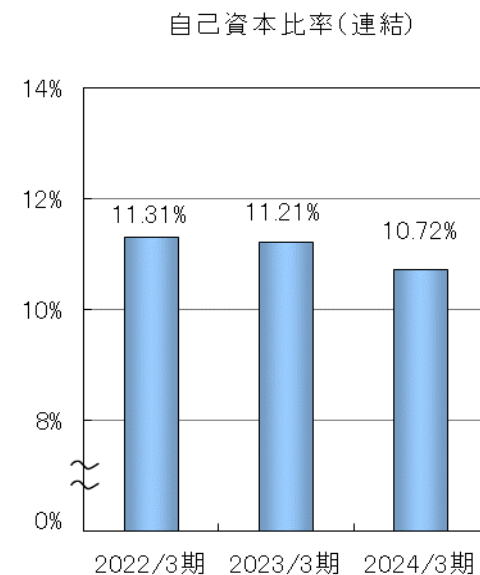
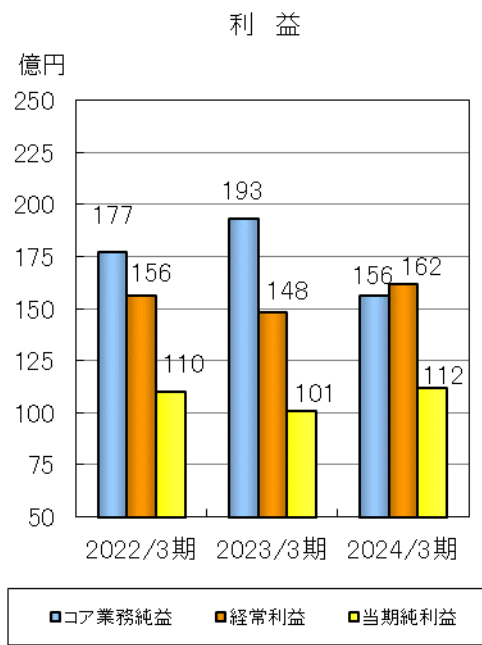
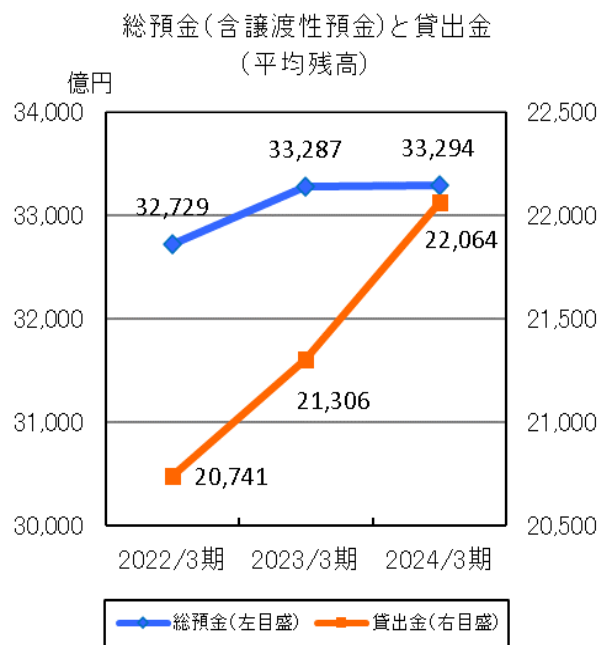
2024年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
PBRの改善に向けた対応について	15
トピックス	19
地方創生への積極的な取り組み	20

〈概況〉2023年度のわが国経済は、海外経済の回復ペースが鈍化している影響を受けつつも、設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに回復しました。

このような状況下、預金はほぼ横ばいの動きとなりましたが、貸出金は引続き順調に増加しました。また、2023年度決算につきましては、コア業務純益は、以下の要因から、前年度比減益となりましたが、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・公金預金は順調に推移したものの、法人預金が減少したことから、前年度比6億円（同0.02%）増加に留まりました。一方、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同757億円（同3.5%）増加しました。
- コア業務純益は、前年度の増益要因（金利上昇にともなうアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）の一部解約等）がなくなり、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が減益となったことなどから、同36億円減益の156億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、与信費用が増加したものの、前年度の減益要因（外国証券の含み損の積極的な処分）がなくなり、有価証券関係損益が増益となったことなどから、それぞれ同13億円増益の162億円、同10億円増益の112億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.72%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/3比
経常収益	1	52,576	72,229	59,223	△ 13,005
業務粗利益	2	44,613	28,483	44,587	16,103
[コア業務粗利益]	3	[45,904]	[47,081]	[44,232]	[△ 2,849]
資金利益	4	37,989	37,409	37,026	△ 383
役務取引等利益	5	6,952	6,702	7,159	456
その他業務利益	6	△ 328	△ 15,628	402	16,030
うち国債等債券関係損益	7	△ 1,290	△ 18,597	355	18,952
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	28,139	27,755	28,575	820
人件費	(△) 9	12,998	13,501	13,847	346
物件費	(△) 10	13,272	12,502	12,947	445
税金	(△) 11	1,868	1,752	1,780	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	16,474	728	16,011	15,283
コア業務純益	13	17,765	19,325	15,656	△ 3,669
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	17,575	18,852	14,800	△ 4,052
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	577	△ 441	△ 302	139
業務純益	16	15,896	1,169	16,313	15,144
臨時損益	17	△ 233	13,724	△ 69	△ 13,794
うち不良債権処理額	(△) 18	2,861	1,519	2,934	1,414
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	2,613	1,331	2,699	1,368
うち償却債権取立益	20	614	307	938	631
うち株式等関係損益	21	1,991	15,103	1,939	△ 13,163
経常利益	22	15,663	14,894	16,244	1,350
特別損益	23	△ 229	△ 778	△ 651	126
当期純利益	24	11,030	10,144	11,213	1,068
与信費用 (15+18)	(△) 25	3,439	1,078	2,632	1,553
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	2,824	771	1,693	922
コア業務純益ROA		0.45%	0.49%	0.40%	△ 0.09%
当期純利益ROA		0.28%	0.26%	0.29%	0.03%
当期純利益ROE		3.91%	3.69%	3.78%	0.09%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年度比161億円増益
コア業務粗利益(左表3)は同28億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったものの、外貨コールローン利息の減収や外貨調達費用が増加したことなどから、同3億円の減益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したものの、証券関連業務等に関する手数料や法人関係手数料が増収となったことなどから、同4億円の増益。
- その他業務利益・・・前年度の特種要因(金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約によるスワップ解約益ならびに外国証券処分損の計上等)がなくなり、同160億円の増益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比36億円減益

- 経費は、システム投資にともなう減価償却費や人件費が増加したことなどから、同8億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同36億円の減益。

□実質与信費用(左表26)は前年度比9億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、予想損失率は低下したものの、2024年問題への影響が懸念される特定業種への追加的な引当て強化を実施したことなどから、同1億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響は少なかったものの、厳格な資産査定を実施したことなどから、同13億円の増加。
- 償却債権取立益は、同6億円の増益。

□経常利益(左表22)は前年度比13億円の増益、
当期純利益(左表24)は同10億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益が同57億円の増益となったことなどから、同13億円の増益。
- 当期純利益は、同10億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が貸出金利息を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を6億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、外貨調達費用が計画比増加したものの、外貨を中心とした貸出金利息および有価証券利息配当金の増収などから、同3億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、証券関連業務や法人関係手数料が計画比順調に推移したことなどから、同1億円上回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費が計画比減少したことなどから、同8億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が計画比増加したことなどから、同4億円上回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同8億円、当期純利益は同6億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

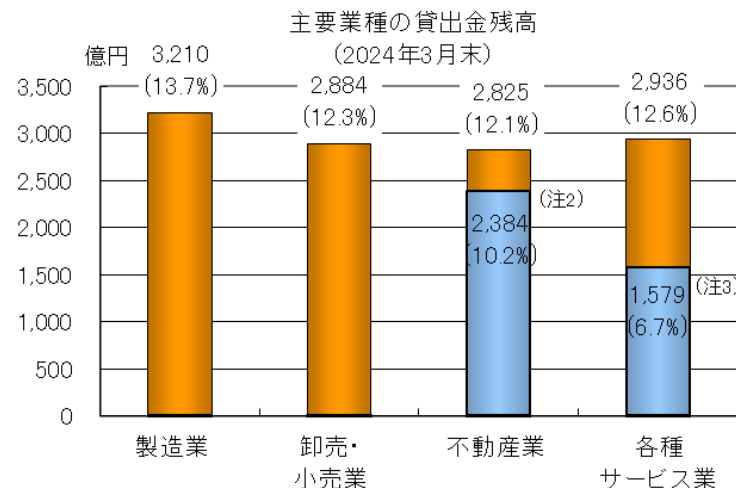
【単体】

（単位：億円）

		2024/3期予想	2024/3期実績	比較	増減率
経常収益		581	592	11	1.8%
業務粗利益		436	445	9	2.0%
[コア業務粗利益]		[436]	[442]	[6]	[1.3%]
資金利益		367	370	3	0.8%
役務取引等利益		70	71	1	1.4%
その他業務利益		△ 1	4	5	-
うち国債等債券関係損益		△ 0	3	3	-
経費（臨時処理分を除く）	(△)	288	285	△ 3	△ 1.0%
コア業務純益		148	156	8	5.4%
業務純益		152	163	11	7.2%
経常利益		154	162	8	5.1%
特別損益		△ 6	△ 6	0	-
当期純利益		106	112	6	5.6%
実質与信費用合計		12	16	4	33.3%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比757億円（同3.5%）増加し、2兆2,064億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同722億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同55億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同90億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,384億円(10.2%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,579億円(6.7%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

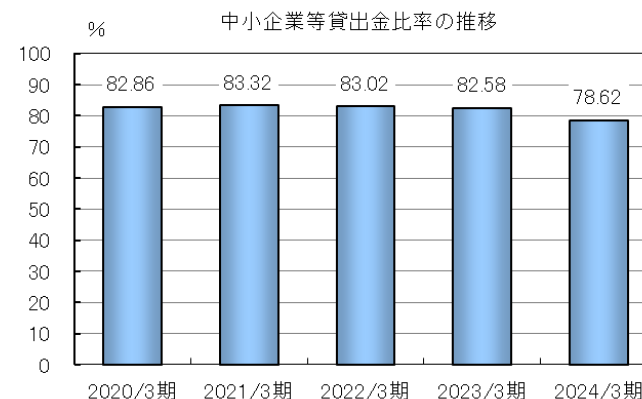
(単位: 億円)

平均残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,695	21,179	21,734	20,741	21,306	22,064	329 (1.51%)	757 (3.55%)
一般貸出	15,662	16,019	16,503	15,715	16,132	16,855	352	722
地方公共団体等	1,866	1,865	1,819	1,837	1,843	1,787	△ 32	△ 55
個人ローン	3,166	3,293	3,411	3,188	3,330	3,421	9	90
うち住宅ローン	2,923	3,053	3,167	2,947	3,089	3,174	7	85
個人ローン比率	15.3%	15.5%	15.6%	15.3%	15.6%	15.5%	△ 0.1%	△ 0.1%

期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,599	21,289	21,997	21,143	21,696	23,398	1,401	1,701
一般貸出	15,606	16,128	16,798	16,019	16,447	18,167	1,369	1,720
地方公共団体等	1,807	1,823	1,769	1,865	1,849	1,788	19	△ 60
個人ローン	3,185	3,337	3,429	3,258	3,400	3,442	12	41

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比249億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区、関西地区もそれぞれ同308億円、同141億円、同58億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、78.62%と引続き高い水準を維持しています。



【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,695	21,179	21,734	20,741	21,306	22,064	329	757
うち徳島県内	11,731	12,219	12,424	11,798	12,290	12,539	115	249
うち関西地区	4,448	4,445	4,510	4,440	4,452	4,511	1	58
うち中四国地区	1,830	1,814	1,930	1,829	1,837	1,979	49	141
うち関東地区	2,685	2,699	2,870	2,672	2,724	3,033	162	308

期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
貸出金	20,599	21,289	21,997	21,143	21,696	23,398	1,401	1,701
うち徳島県内	11,660	12,330	12,497	12,125	12,464	13,026	528	562
うち関西地区	4,453	4,449	4,529	4,491	4,493	4,592	63	99
うち中四国地区	1,835	1,783	1,943	1,843	1,934	2,113	170	178
うち関東地区	2,650	2,724	3,027	2,682	2,804	3,665	638	861

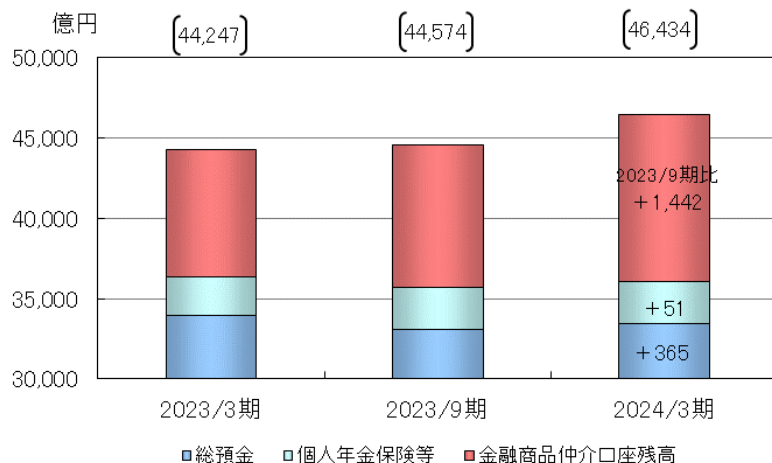
《参考》

期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
中小企業等貸出金残高	17,186	17,569	17,808	17,554	17,918	18,396	588	478
信用保証協会付融資残高	2,653	2,662	2,610	2,674	2,735	2,554	△ 55	△ 181

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・公金預金は順調に推移したものの、法人預金が減少したことから、前年度比6億円（同0.02%）増加に留まり、3兆3,294億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。提携当初に掲げた野村證券仲介残高1兆円の目標（5年を目標）を2年前倒して達成しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同2,688億円増加し、1兆3,025億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、4兆6,434億円となりました。

総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移（注1）



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 （注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2022/9期	2023/9期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
預金 (A)	31,692	32,008	31,669	31,709	△ 299	40
譲渡性預金(B)	1,640	1,586	1,618	1,585	△ 1	△ 33
総 預 金 (A+B)	33,333	33,595	33,287	33,294	△ 300	6
うち個人預金	20,761	20,868	20,776	20,872	3	95
うち法人預金	9,368	9,421	9,382	9,222	△ 199	△ 160
うち公金預金	2,737	2,822	2,667	2,720	△ 101	53

期末残高	2022/9期	2023/9期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
預金 (A)	31,504	31,461	32,571	32,025	563	△ 545
譲渡性預金(B)	1,595	1,582	1,340	1,384	△ 197	44
総 預 金 (A+B)	33,100	33,044	33,911	33,409	365	△ 501
うち個人預金	20,780	20,875	20,734	20,917	41	182
うち法人預金	9,353	9,095	9,664	9,222	126	△ 442
うち公金預金	2,372	2,586	2,807	2,707	121	△ 100

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	2022/9期	2023/9期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
個人年金保険等 (C)(注2)	2,480	2,620	2,439	2,671	51	232
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	8,537	8,910	7,897	10,353	1,442	2,455
うち野村証券株仲介口座(注3)	8,430	8,792	7,775	10,219	1,427	2,444
うち野村証券株以外の仲介口座(注4)	107	118	121	133	15	11
預かり資産残高 (C+D)	11,017	11,530	10,336	13,025	1,494	2,688
《参考》金融商品仲介口座数	87,145	91,667	89,562	95,191	3,524	5,629

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。
 （注4）四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、日米欧の金融政策の動向など海外も含めた市場環境に十分留意する中、運用の多様化と拡大を図った結果、株価の上昇による株式の増加を主因として、前年度比1,148億円増加し、1兆602億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式を中心に上昇したことなどから同624億円増加し、1,229億円の評価益となりました。（株式+496億円、債券△100億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+228億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
有価証券合計	10,477	9,802	10,184	10,419	9,454	10,602	417	1,148
国債	1,792	1,351	1,391	1,737	1,475	1,570	178	94
地方債	1,781	1,619	1,650	1,677	1,706	1,585	△ 64	△ 121
社債	1,603	1,988	2,875	1,731	2,638	2,712	△ 162	74
株式	1,526	1,414	1,526	1,439	1,247	1,794	267	546
その他	3,773	3,427	2,741	3,833	2,385	2,939	198	553
うち外国証券	2,212	1,866	840	2,301	691	941	101	250
うち投資信託	1,560	1,561	1,901	1,531	1,694	1,998	97	303

《参考》平均残高

有価証券合計	9,213	9,419	9,234	9,366	9,023	9,338	103	314
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

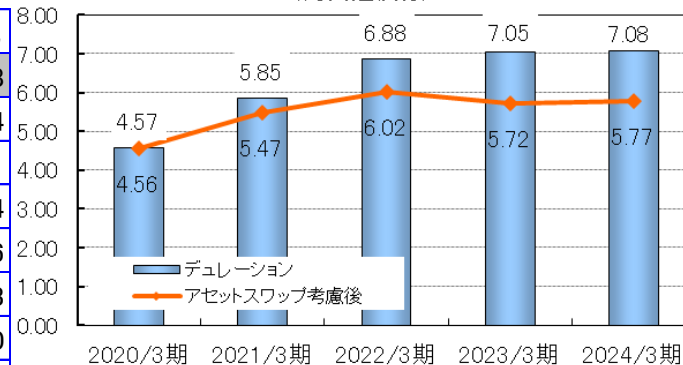
【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
有価証券合計	1,124	607	817	834	605	1,229	411	624
株式	820	703	843	729	599	1,096	252	496
債券	71	△ 14	△ 137	18	△ 26	△ 127	10	△ 100
その他	232	△ 81	111	86	31	260	148	228
うち外国証券	65	△ 140	△ 34	△ 47	△ 13	△ 5	28	8
うち投資信託	167	59	145	133	45	265	120	220

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

年 デュレーション（注2）の推移
（円貨建債券）

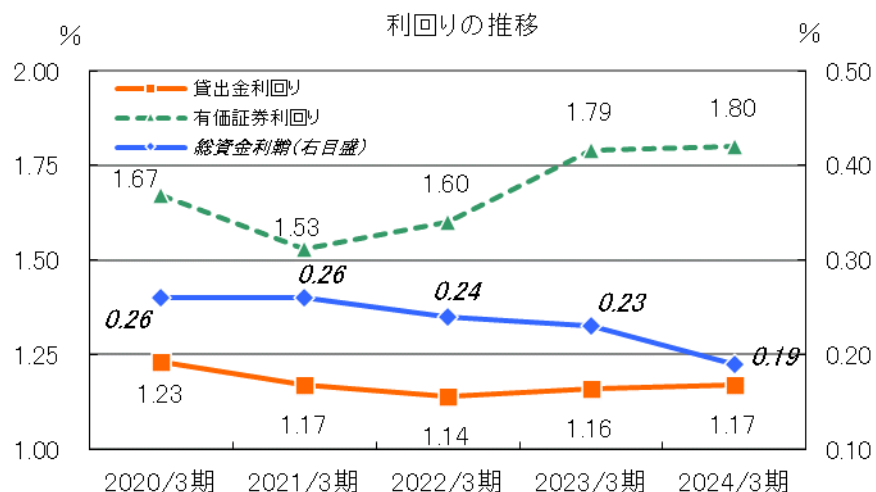


（注2）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは4.24年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、競争の激化などの影響はあったものの、外貨金利の上昇もあり、前年度比0.01ポイント上昇し、1.17%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託の分配金が増収となったことなどから、同0.01ポイント上昇し、1.80%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.01ポイント上昇し、1.24%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用や経費の増加などにより、同0.05ポイント上昇し、1.05%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.04ポイント低下し、0.19%となりました。



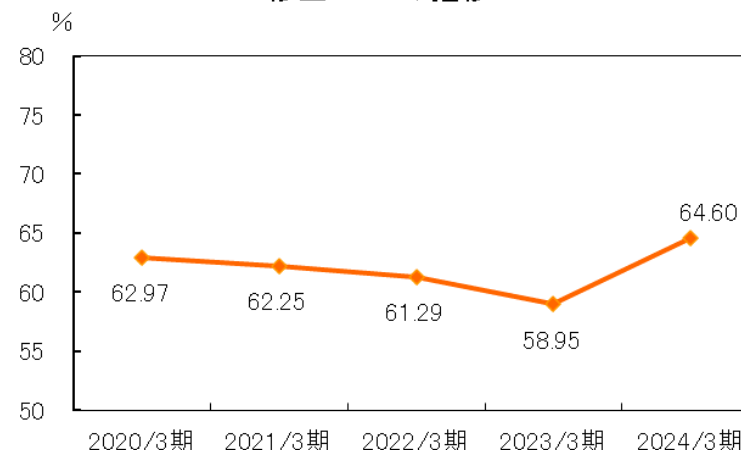
【利回り】

(単位: %)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
資金運用利回り (A)	1.02	1.13	1.25	1.07	1.23	1.24	△ 0.01	0.01
貸出金利回り (a)	1.14	1.14	1.17	1.14	1.16	1.17	0.00	0.01
有価証券利回り	1.42	1.66	1.68	1.60	1.79	1.80	0.12	0.01
資金調達原価 (B)	0.84	0.93	1.11	0.83	1.00	1.05	△ 0.06	0.05
預金等利回り (b)	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.13	1.12	1.15	1.13	1.14	1.15	0.00	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.20	0.14	0.24	0.23	0.19	0.05	△ 0.04

- 経費は、物件費を中心に、前年度比8億円増加し、285億円となりました。
 - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同3億円増加。
 - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が増加したほか、電気設備工事等にもなう一時費用が増加したことなどから、同4億円増加。
 - 税金は、前年度とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、コア業務粗利益が大幅に減益となったことから、同5.65ポイント上昇し、64.60%となりました。

修正OHRの推移



(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

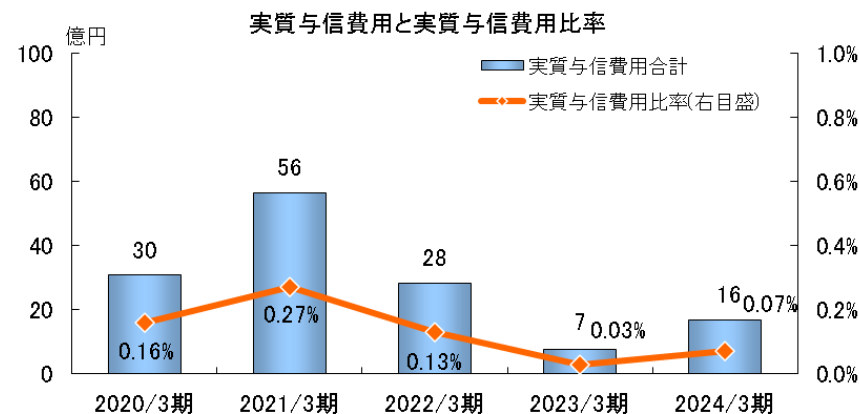
【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/3比
経費	142	140	146	281	277	285	8
人件費	65	68	70	129	135	138	3
物件費	66	62	65	132	125	129	4
税金	10	9	10	18	17	17	0

修正OHR	64.71%	57.34%	68.38%	61.29%	58.95%	64.60%	5.65%
修正人件費OHR	29.77%	27.83%	32.75%	28.31%	28.67%	31.30%	2.63%
修正物件費OHR	30.10%	25.49%	30.69%	28.91%	26.55%	29.27%	2.72%

- 個別貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響は少なかったものの、厳格な資産査定を実施したことから、前年度比13億円増加し、26億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、予想損失率は低下したものの、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したことから、同1億円増加しました。この結果、与信費用は同15億円増加し、26億円となりました。
- 償却債権取立益9億円を控除した実質与信費用は、同9億円増加し16億円となり、実質与信費用比率は、0.07%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/3比
個別貸倒引当金繰入額	2,173	843	1,215	2,613	1,331	2,699	1,368
貸出金償却	14	6	3	18	9	7	△ 2
偶発損失引当金繰入額	82	82	1	102	108	84	△ 24
債権売却損等	86	46	41	126	70	143	72
不良債権処理額合計 ①	2,357	979	1,262	2,861	1,519	2,934	1,414
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 152	△ 463	△ 163	577	△ 441	△ 302	139
償却債権取立益 ③	300	155	738	614	307	938	631
与信費用合計 ④(①+②)	2,204	516	1,098	3,439	1,078	2,632	1,553
与信費用比率	0.21%	0.04%	0.10%	0.16%	0.05%	0.11%	0.06%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,903	360	360	2,824	771	1,693	922
実質与信費用比率	0.18%	0.03%	0.03%	0.13%	0.03%	0.07%	0.04%

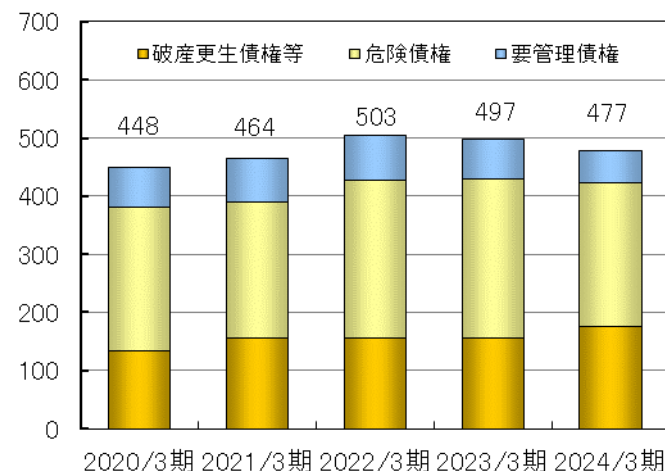
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比19億円減少し、477億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.24ポイント改善し、2.02%となりました。

金融再生法開示債権の推移
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

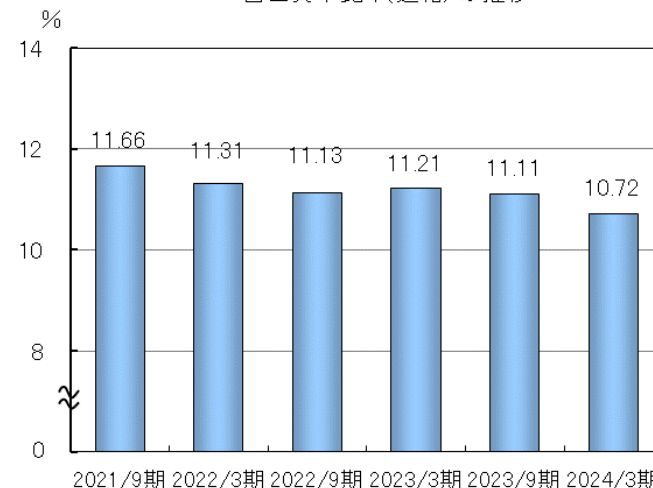
	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
破産更生債権等	16,361	16,253	15,336	15,646	15,584	17,500	2,164	1,916
危険債権	26,795	26,662	27,922	27,159	27,384	24,756	△ 3,166	△ 2,628
要管理債権	7,609	7,211	5,845	7,582	6,794	5,527	△ 317	△ 1,267
開示債権合計 (a)	50,767	50,127	49,103	50,388	49,763	47,784	△ 1,319	△ 1,979
正常債権 (b)	2,037,623	2,108,648	2,178,030	2,092,479	2,148,551	2,320,105	142,074	171,553
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.43%	2.32%	2.20%	2.35%	2.26%	2.02%	△ 0.18%	△ 0.24%

貸倒引当金総額 (c)	11,426	11,275	11,664	11,444	11,549	11,588	△ 75	38
担保・保証等 (d)	30,661	30,896	29,782	30,307	30,637	29,137	△ 644	△ 1,499
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.90%	84.13%	84.40%	82.85%	84.77%	85.22%	0.82%	0.45%

自己資本比率の推移

■ 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で10.72%、単体で10.43%と前年度比でそれぞれ0.49ポイント、0.46ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。

自己資本比率(連結)の推移



(注)2023/9期までは経過措置適用後

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2023/9比	2023/3比
自己資本(コア資本)の額	2,228	2,310	2,376	2,276	2,336	2,399	22	63
基礎項目の額	2,260	2,340	2,406	2,308	2,367	2,427	21	59
うち普通株式に係る株主資本の額	2,195	2,276	2,345	2,239	2,307	2,372	27	65
調整項目の額	32	29	29	31	31	27	△ 1	△ 3
リスクアセット	19,094	20,745	21,378	20,120	20,826	22,378	1,000	1,551
自己資本比率	11.66%	11.13%	11.11%	11.31%	11.21%	10.72%	△ 0.39%	△ 0.49%

(単体)

自己資本比率	11.30%	10.78%	10.79%	10.97%	10.89%	10.43%	△ 0.36%	△ 0.46%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 2024年度につきましては、経済の回復基調が続くものの、各国中央銀行の金融政策の動向や地政学的リスク、高成長が続いてきた中国経済の減速等、不確実性がきわめて高い状況が続くと予想されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比2億円増益の158億円、同1億円増益の163億円、同1億円増益の113億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同10億円増益の452億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同19億円の増益。
 - 役務取引等利益は、法人関係手数料および野村証券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた体制強化などにより、同2億円の増益。
 - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、外貨調達関連費用の計上により、同10億円の減益。
- 経費は、人件費などの増加により、同9億円増加の294億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、株式等売却益等の計上により、同3億円増益の25億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同4億円増加の20億円を予想しております。

2024年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2024/3期実績	2024/9期予想	2025/3期予想	増 減
経常収益		592	281	567	△ 25
業務粗利益		445	221	452	7
[コア業務粗利益]		[442]	[221]	[452]	[10]
資金利益		370	188	389	19
役務取引等利益		71	37	73	2
その他業務利益		4	△ 5	△ 10	△ 14
うち国債等債券関係損益		3	-	-	△ 3
経費(臨時処理分を除く)	(△)	285	149	294	9
コア業務純益		156	71	158	2
業務純益		163	73	161	△ 2
経常利益		162	79	163	1
特別損益		△ 6	△ 2	△ 3	3
当期(中間)純利益		112	53	113	1
有価証券関係損益		22	17	25	3
実質与信費用合計		16	9	20	4

CAPMに基づく株主資本コストは5.0%程度、インプライド資本コスト（株式益利回り）に基づく同コストは9.5～12%程度と認識しております。実績値や経営計画の目標値とは乖離があり、ROEの向上、資本コストの引下げに向けて、長期的な取組みが必要であると認識しております。

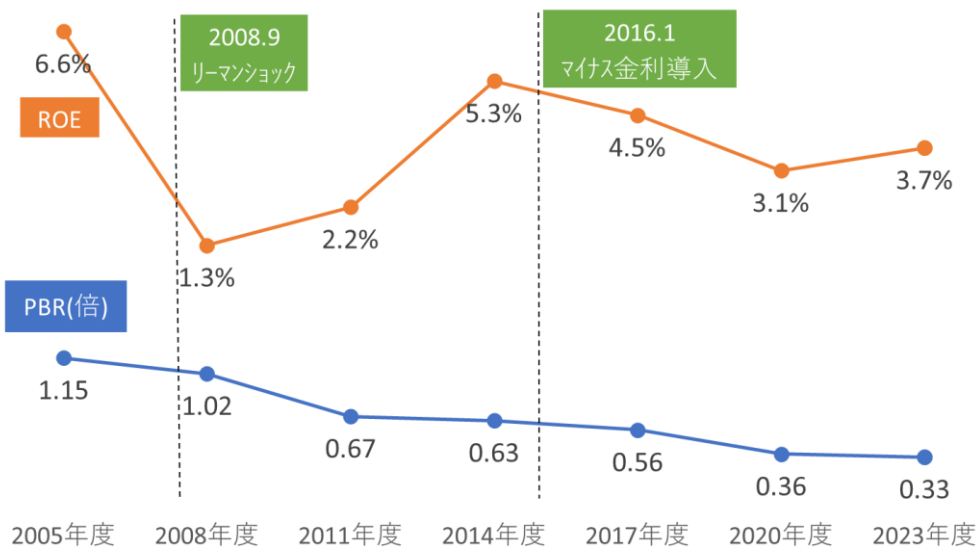
当行の認識する株主資本コスト

CAPMに基づく 株主資本コスト (一定の前提に基づき当行にて算定)	5.0% 程度
インプライド資本コスト (ROE÷PBRにて算定)	9.5～12% 程度



(ROE)

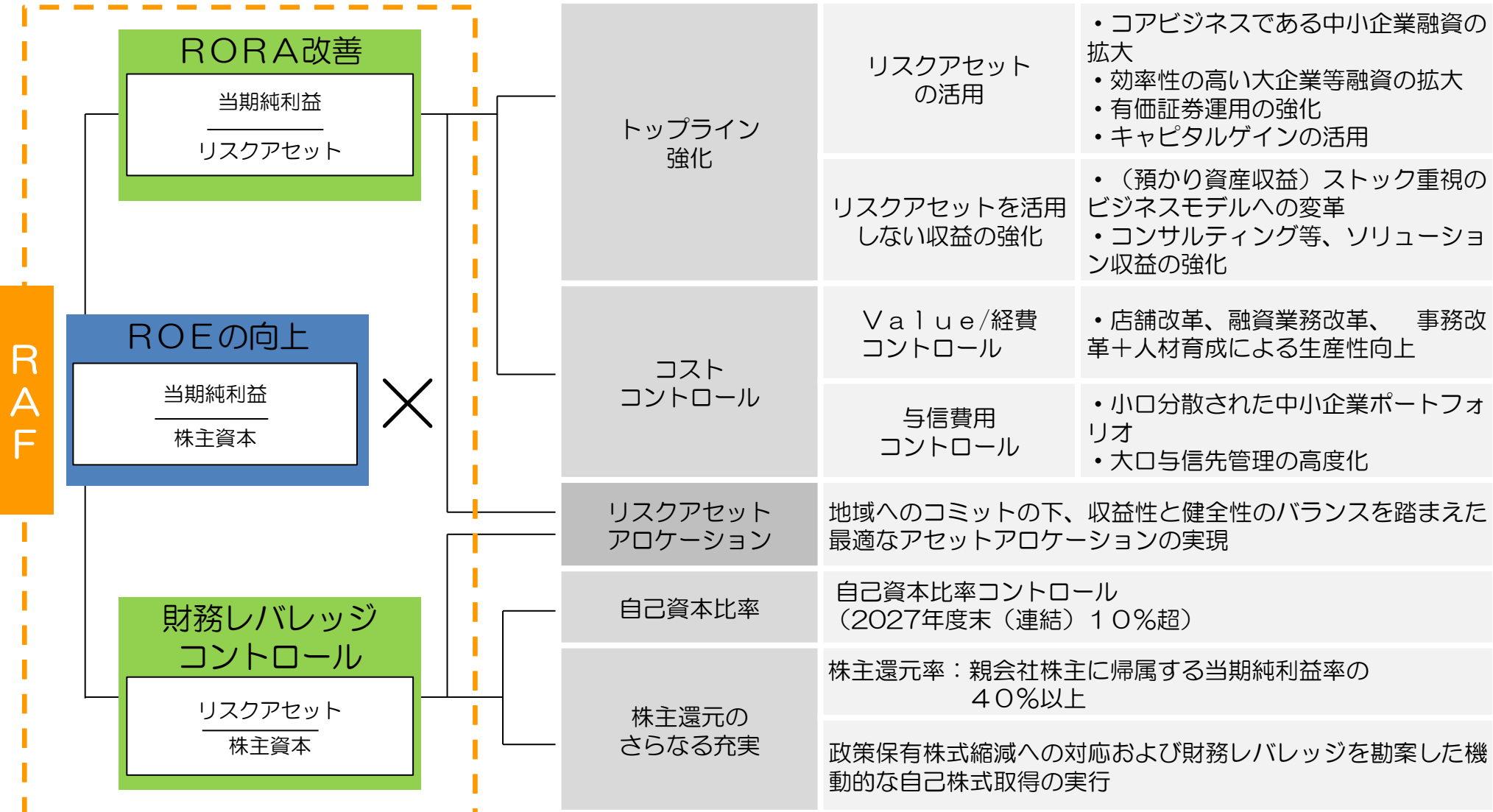
《参考》長期経営計画 「Growing beyond 130 th 」目標値 (2028年3月期)	4.20% 以上
《実績》 2023年3月期 (連結)	3.59%
2024年3月期 (連結)	3.68%



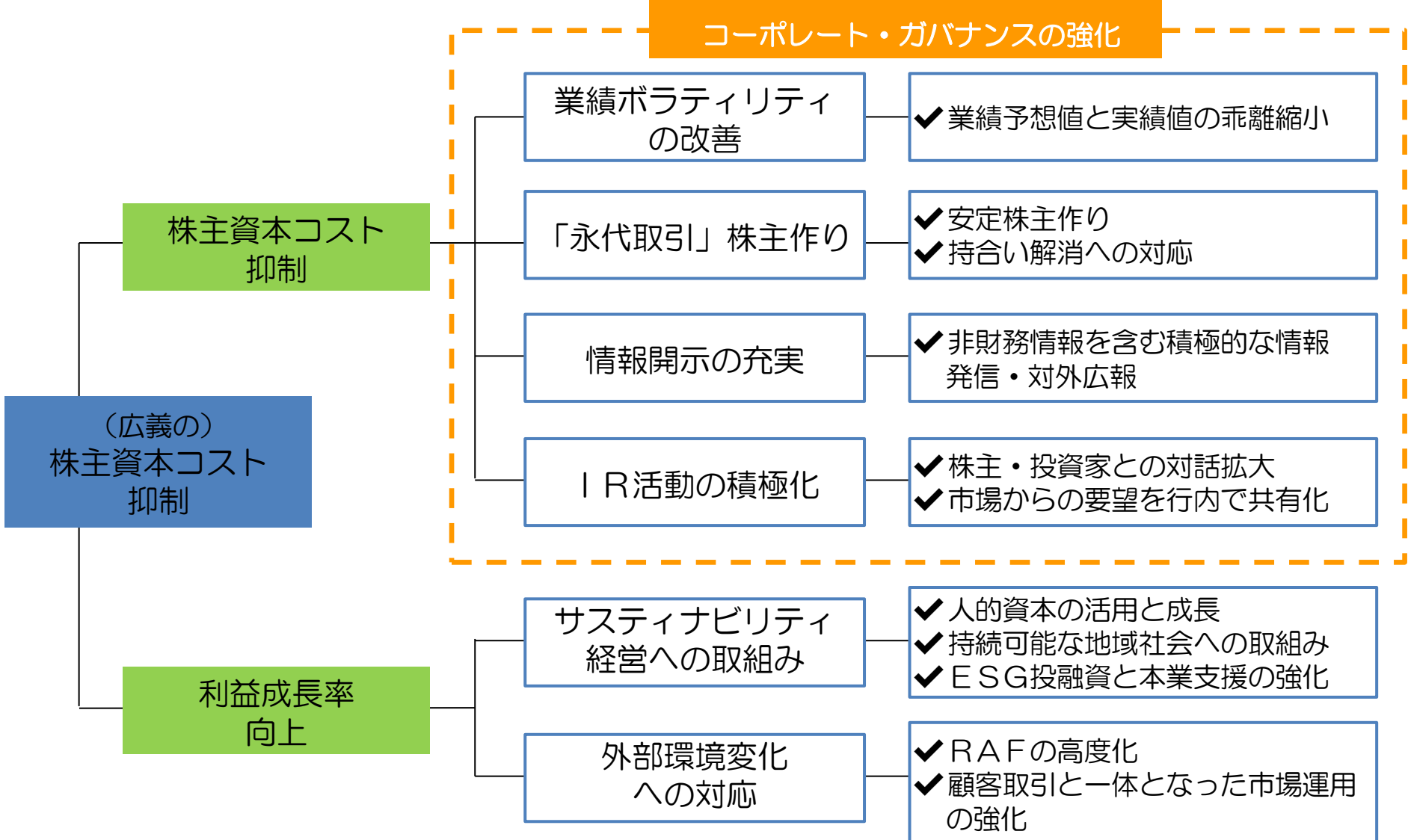
PBRの改善に向けた対応について～ ROEの向上に向けた取組み



RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）に基づき、長期経営計画に掲げた収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROEの向上を図ってまいります。

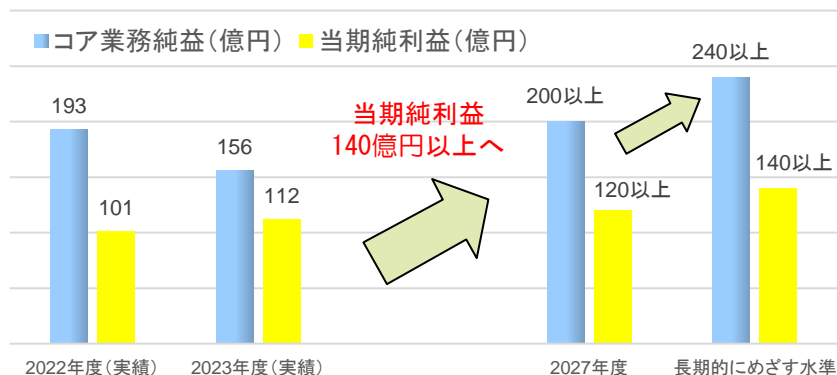


(広義の) 株主資本コスト抑制に向け、6つの取組みを強化してまいります。

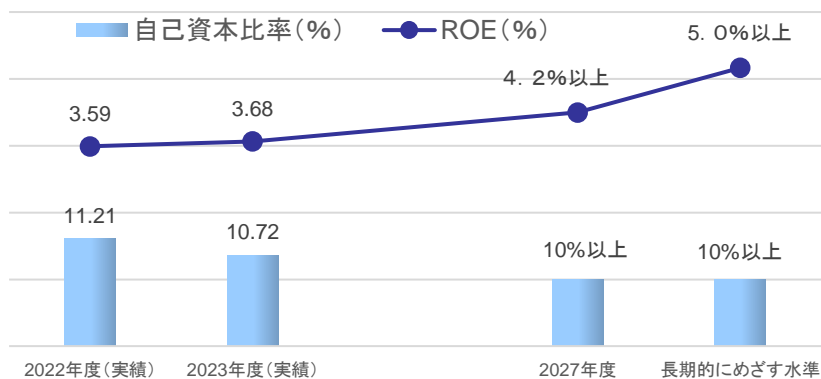


長期経営計画の基本戦略を確実に遂行し、着実に利益水準を高めてまいります。そして、長期的にめざす水準を視野にいれることができる収益体質の構築を図り、株主資本コストを上回るROEを展望してまいります。

利益水準の引上げ(単体ベース)



ROE引上げと自己資本比率(連結)



利益水準の引上げに向けて

- 長期経営計画「Growing beyond 130th」で掲げた下記基本戦略に沿い、利益水準を着実に高めていく。
 - 【基本戦略】 1. 永代取引の進化
 - 2. 持続可能な地域社会への取組み
 - 3. 活力ある組織と多様な働き方の実現
 - 4. 経営基盤の強化
- これまで取組んできた四国アライアンスや野村証券との包括提携、さらにiBank社との提携など、アライアンスを一層強化することにより、4年後には安定して当期純利益を120億円計上できる収益体質の構築を図る。

財務レバレッジ政策について

- RAFの高度化に取組み、統合リスク管理の高度化やALMの強化により、最適な経営資源と資本配賦を図ることで卓越した効率経営を追求する。中小企業融資を中心としたコアビジネスで2,130億円、ホールセール戦略として1,330億円のリスクアセットを積上げ予定。
- 配当性向の引上げと機動的な自己株取得により株主還元率目標40%以上に設定。
- 政策投資株の縮減により資本効率を向上。

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 融資取引の契約をWEB上で完結できる「あわぎん電子契約サービス」の取扱いを開始（2023年4月）
- 阿波銀コンサルティング株式会社において事業承継・M&A業務を開始（2023年5月）
ファンドを通じてお客様の企業価値向上と持続的な地域社会の実現に貢献するため投資専門子会社「阿波銀キャピタル株式会社」を設立（2023年7月）し、「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん未来創造ファンド」を取扱い開始（2023年10月）
- お客様の海外展開における支援を強化するため、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険から構築された「海外ビジネス支援パッケージ」に参加し、4機関での連携を開始（2023年10月）
- 災害の復興および事業活動に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金（能登半島地震）」を取扱
- 資金繰りの安定化および事業活動の早期回復を支援することを目的に「あわぎん緊急特別融資（鳥インフルエンザ対応）」を取扱
- 「SDGs・ESG経営実践セミナー」や「あわぎん創業スクール」・「中小企業向け脱炭素経営セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 金融機能だけでなく、お金にまつわる情報コンテンツの配信やパートナー企業から提供されるお得なクーポンの獲得といった「金融と非金融」「日常と非日常」をシームレスに繋ぐスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービス開始（2023年4月）
- 10万円以下の個人間送金が利用可能な「ことら送金」の取扱いを開始したほか、Webでお申込み可能な手続きを拡充
- 「徳島ヴォルティス応援キャンペーン」・「はじめてのNISA 応援キャンペーン」などを実施

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- お客様と、シンガポールの食品バイヤーをつなぎ、新たなビジネスチャンスを生み出す「四国食品輸出商談会」を開催（2023年7月）
- 損保ジャパン株式会社と連携し、四国エリア最大級の介護事業者向け展示会を開催（2024年1月）

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 職員一人ひとりの多様な価値観に寄り添い個々のキャリア開発を支援することで、環境変化へ柔軟に対応し自発的に課題解決に取り組む人材の育成を図るため、経営統括部内に「キャリア支援課」を新設（2023年4月）
- 木材利用の取組みを促進し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、徳島県と「徳島県産材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定」を締結（2023年9月）
- 徳島県内をはじめ、関西、関東、中四国に広がる拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客様へのサポート体制の一層の充実を図るため、京阪法人営業部（大阪支店 京阪出張所）ならびに今治法人営業部（松山支店 今治出張所）を開設（2023年10月）
- 市場買付けにて555千株、1,499百万円の自己株式を取得（2023年11月～12月、2024年2月～3月）
- 人的資本投資を通じ、付加価値向上に向けた取組みを強化するためベースアップおよび初任給引上げの実施決定（2024年4月）
- 藍住支店が令和5年度「とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞」を受賞（2024年3月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

「四国の観光ビジョン」

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 介護事業者向け四国エリア最大級の展示会「介護マルシェ」開催
- 「四国アライアンス」×「NEXCO西日本」ハイウェイ大商談会開催

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(営業推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

四国
アライアンス

連携

連携

野村證券

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

事業承継取組支援

- 阿波銀キャピタルによる「あわぎん事業承継ファンド」、「あわぎん未来創造ファンド」の取扱開始
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



新事業・事業拡大支援

- 「産学連携キャピタル」活用による徳島大学発ベンチャー企業の支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



SDGs取組支援

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN（脱炭素）支援

その他

- DXヒアリングシートの活用によるDX支援
- 国際ビジネスアンケートの活用による海外進出支援

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2023年度および2024年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。